

カナダに対する日本の学界の関心が高まっている、ということが最近言われている。他地域との比較で論じるとすれば、必ずしもそう言えるとは思えないが、日本のカナダ研究者を結集した日本カナダ学会自体の成長を顧みるならば、この五年間の成果は斯界の関心の高まりを示していると言えよう。一九七七年五月、発会を期して集まった十一名の研究者のグループは、その後二百数十名の会員を擁する学会へ発展した。現在は名簿会員の多さを反省し、実質的な内容充実を遂げることが第一の課題となっている。

学会の設立準備にあずかった三人のメンバーの一人としてこの五年間の活動を振り返ってみると、まず学会最大の事業としては、一九七九年の日加修好五十周年を記念した日加学術会議の開催をあげることができる。八月末から九月にかけての四日間、八王子の大学セミナーハウスでのシンポジウムと、朝日講堂における公開講演と映画の「カナダの夕べ」は、発足後二年という未熟な学会の総力を結集せざるを得ず、良くも悪くもその後の学会の性格を規定してしまった感がある。悪くも、という表現の中には、カナダ研究と銘打って「学際的研究」をめざしながら、「学際」のもつ意味を問うことなく寄り合い所帯で終っているのではないかと自戒をこめているのであるが、そろそろこの段階から脱け出さなくてはならないというのが、第二の課題であろう。

学会が行なったもう一つの大きな事業としては、カナダ大使館に委嘱されて作

成の任を担った『カナダ関係邦語文献目録』の刊行がある。これは一九七八年末までの成果を収録しており、現在から見れば時代遅れの感を免れない。学会の内容充実という課題を側面からバックアップするものとして、改訂版の作成にとりかかる必要がある。

日本カナダ学会は日加学術会議、そして今年九月の山形大学での大会を含めると七回の年次大会を開催することになる。ニュースレターの刊行も回を重ね、学会誌である『カナダ研究年報』は第三号まで刊行された。

学会の活動の中で特筆されるべきは、関西地区グループのそれである。カナダ学会発足以来、事務局は東京に設置され、そこでは全国的な広がりをもつ活動を心掛けてきたが、それとは別個に、関西地区では研究会の開催をはじめとして『カナダ関係邦語文献目録』の刊行など、重要な基本的活動を展開してきた。今年は学会の事務局が近畿大学へ移り、これまで培われてきた指導力の発揮が期待されている。

こうした日本カナダ学会の成長には、学会員の協力、一部学会員の献身的な尽力、カナダ大使館からの財政的・精神的

な援助があずかったことを特記しておきたいが、諸大学においてこの五年間に、カナダを授業内容とするコースの設置が盛んになったことが寄与していることを、見逃すわけにはいかない。

筑波大学にカナダ研究コースが開設されたのは一九七六年であるが、日本カナダ学会の設立はこれと機を同じくしていた。カナダ政府は現在までに五人の教授を送り、現在はサスカチュワン大学のジエームズ・ミラー教授（歴史学）が来日中である。これらカナダ研究客員教授は筑波大学に所属されるほか、東京大学、

慶応義塾大学、国際基督教大学で教鞭をとられている。これらの諸大学で受講する学生の中にカナダを研究対象とする者が増加していることは、毎年のカナダ政府奨学生応募状況をみても明らかである。

カナダ研究の東の横綱を筑波大学とするならば、西の横綱は関西学院大学であろう。日本カナダ学会「ニュースレター」第八号で紹介されたように、同大学では、一九八一年に総合コース「カナダ」を開設、カナダからの客員教授を迎えている。初代のレドコップ教授（トロント大学、政治学）に続いて、今秋には同じくトロント大学のヒューストン教授（地理学）

が赴任されることになっている。このほか、カナダ研究のコースを開設している大学に北海学園大学、津田塾大学、立教大学等がある。

本年八月には大正大学を事務局としてカナダ文学会が発足したことも、カナダ研究の多様化、専門化を示すものと言えよう。

最後にカナダ研究にとって必須の基盤である研究書の問題に触れておきたい。研究者が個人的に、あるいは大学を通じて所有しているカナダ研究図書については、先述の『カナダ関係邦語文献目録』が関西地区をカバーしているので、これを日本全域に拡大することが急務となっている。またカナダ政府は日本に対して重要な研究文献、定期刊行物の寄贈を行っているが、規模として大きな寄贈が継続的に行なわれているのが、国会図書館、筑波大学、東京大学である。あるいは最近、国際基督教大学が、図書館の収書方針の一つとしてカナダ研究関係の文献収集をとりあげ、UTLASを導入したと聞く。こうした情報の交換、相互利用こそ、日本におけるカナダ研究充実の最短距離となるのではないだろうか。

今や日本のカナダ研究は、研究条件の不備を嘆く時代は過ぎつつあるのではないかと思われる。むしろ現有の研究条件をいかにうまく生かして、研究を質量ともに充実させるかを心掛けなくてはならない段階にきている、と言えるのではないだろうか。

（東京大学アメリカ研究資料センター助教授）

日本におけるカナダ研究

—過去五年間を振り返って—

大原 祐 子